個人リテール金融の注目点

――長引く新型コロナの影響・サステナブル社会に向けたリテール金融の動き――

研究員　石塚修敬
研究員　梶間周一郎

〔要　　旨〕

2021年の家計の金融資産と負債は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。家計は消費を抑制したため、現金・流動性預金が大きく増加し、金融資産全体も増加した。住宅需要は安定しており住宅借入れは増加しているが、今後については、ウッドショックや住宅ローン減税見直しなど、需要に懸念材料もある。個人事業主などは事業性資金の借入れを継続しなければならない状況にある。

21年はCOP26にみられるように気候変動対策が注目され、またコロナ禍を契機に社会のあり方をみつめなおす動きもあり、社会の持続可能性への関心が高まっている。金融の分野でも、今後、個人の環境問題などへの意識を投資や融資の商品を通じて後押しする金融機関が増えていくことで、金融を通じてより多くの個人がサステナブルな取組みに参加していくことが期待される。

目　次

はじめに
1　家計の金融資産の動向
(1)　家計の金融資産は現金・流動性預金を中心に増加が続く
(2)　家計消費の動向が金融資産の増加に影響
(3)　若年層を中心につみたてNISAが活況
2　家計の金融負債の動向
(1)　増加する家計負債と新型コロナへの対応
(2)　住宅借入れはウッドショックと住宅ローン減税制度の動向に注目
(3)　新型コロナへの対応融資
(4)　家計の金融資産と負債の小括
3　サステナブル社会に向けた金融機関の対応
(1)　重要性が高まるサステナブルファイナンス
(2)　サステナブルファイナンスの動向
(3)　個人投資家のESG意識
(4)　サステナブルファイナンスのリテール分野への広がり
おわりに

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

はじめに

2021年は、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）の影響により、家計の消費の回復に向けた足取りは鈍いままであった。ワクチン接種が進んだ21年７月以降、人流の増加に伴い消費の回復が期待された時期もあったが、感染の第５波の影響や新たな変異株の出現により、先行きを見通しにくい状況が続いている。新型コロナの感染拡大を契機に、格差や持続可能性などの社会課題が顕著になり、それらへの取組みの重要性が改めて認識されるようになった。

また、菅前首相は、20年10月の所信表明演説のなかで、日本が50年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと宣言し、21年４月の気候変動サミットにおいても、諸外国に向けて脱炭素への取組みを強化すると発信した。世界的な動きとして、21年10～11月の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の成果のひとつである、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑える「1.5℃目標」実現のためにも、カーボンニュートラルに向けた取組みが広がっていくことと思われる。

新型コロナを契機に社会課題が認識されるようになり、COP26などの全世界的な動きとも連動し、こうした社会課題の解決のために行動が必要だとの機運が高まっている。金融庁（2021a）は、「世界が持続可能な社会の構築に向けて大きく舵を切った今、社会を支える重要なインフラである金融も、この動きに整合していく必要がある。こうした金融の変化に関わるのは、企業や金融機関といった経済主体はもちろんのこと、一人ひとりの生活者でもあり、これらの関係者の行動の集積が具体的な変化として現れてくることになる」と指摘している。

そこで本稿では、家計の金融資産と負債の最近の動向を踏まえ、SDGs（持続可能な開発目標）や、環境・社会・ガバナンス（ESG）要素を考慮したサステナブル社会を目指す取組みについて、リテール金融の話題を中心に紹介する。

1　家計の金融資産の動向

(1)　家計の金融資産は現金・流動性預金を中心に増加が続く

日本銀行が公表する資金循環統計から、家計の金融資産についてみたものが第１表である。21年６月末（速報値）の家計の金融資産合計は1,991.6兆円で、前年比増加率は6.3％と高い。

現金・預金の合計額は1,072.4兆円（21年６月末）となり、前年比増加率は特別定額給付金の支給が開始された20年６月以降、4.0％以上の高い水準を推移している。後述するように、新型コロナの感染拡大による外出自粛で消費が抑制されたことが影響し、現金・流動性預金への資金の滞留が続いたことがその要因として考えられる。なお、定期性預金は15年９月以降、前年比減少が続いている。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第1表　家計の金融資産

（単位　兆円、%）

	残高		前年比増減額	前年比増加率					
	21年	構成比		20				21	
	6月末			3	6	9	12	3	6
金融資産合計	1,991.6	100.0	118.8	△ 1.6	1.1	2.0	2.5	8.3	6.3
うち現金・預金	1,072.4	53.8	41.4	2.1	4.1	5.0	4.9	5.7	4.0
現金	102.5	5.1	4.8	2.0	5.4	6.4	5.8	7.7	4.9
預金	962.4	48.3	36.7	2.1	3.9	4.8	4.8	5.5	4.0
流動性預金	563.0	28.3	48.6	6.9	10.2	11.6	11.4	12.6	9.4
定期性預金	399.4	20.1	△11.9	△2.9	△3.0	△2.7	△2.9	△2.9	△2.9
外貨預金	7.5	0.4	△0.1	7.1	6.3	6.6	7.1	6.0	△1.3
投資信託受益証券	88.9	4.5	19.8	△11.2	△1.5	2.5	5.9	33.9	28.7
上場株式	131.7	6.6	27.9	△15.2	△2.3	2.1	2.0	40.2	26.8
対外証券投資	22.7	1.1	1.3	△7.8	△6.1	△4.8	△5.8	5.6	6.2
国債・財投債	13.1	0.7	△0.8	4.5	4.8	0.3	△0.8	△4.3	△5.4
事業債	7.0	0.4	0.7	11.0	3.8	3.5	3.3	2.7	10.3
保険・年金・定型保証	538.2	27.0	7.7	△0.3	0.6	0.8	0.9	2.2	1.5

資料　日本銀行「資金循環統計」
（注）　21年6月末は速報値。

次に、投資信託受益証券（以下「投信」という）と上場株式をみてみると、20年３月末には新型コロナの感染が世界的に広がり、経済活動が大きく停滞し株安となった影響で、いずれも前年比大幅減であった。しかし、徐々に株価は回復し、21年３月末から６月末にかけて投信と上場株式の前年比増加率は大きく上昇した。また、21年４月以降は投信と上場株式の購入額から売却額を除いたネットの購入額が増加し、投信と上場株式の21年６月末の前年比増減額の合計は47.7兆円と、現金・預金の41.4兆円を上回り、家計の金融資産の増加に寄与した。

(2)　家計消費の動向が金融資産の増加に影響

前項で、現金・流動性預金に家計の資金が滞留していることを示した。その背景にある消費支出（２人以上世帯〔農林漁家世帯含む〕の１世帯当たり平均）について、20年１月以降の前年比増加率がどのように推移したかを示したのが第１図である。

新型コロナの感染が国内で拡大し始めた20年３月以降、外出自粛の影響で「外食」「交通」を中心に消費支出の前年比増加率が大きく減少し、消費支出全体を押し下げた。20年６月以降に特別定額給付金の支給

第1図　家計調査における消費支出の前年比増加率と新型コロナ新規陽性者数

資料　総務省「家計調査」、厚生労働省「新規陽性者数の推移」
（注）　2人以上世帯(農林漁家世帯を含む)の1世帯当たり平均。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

が開始され、巣ごもり需要もあって「家具・家事用品」の前年比増加率は大幅増となったものの、消費支出全体が回復したとはいい難い。その後、21年７月にはワクチン接種が進み、人の移動が増え、「交通」の前年比増加率が上昇したが[注1]、感染の第５波の影響で長続きはしなかった。第２図にみるように、消費が停滞したことによって家計の黒字が拡大し、その資金が現金や流動性預金に滞留して家計の金融資産を増やしている。

このような状況を踏まえると、今後も家計の金融資産の動向には引き続き新型コロナの感染状況が大きな影響を与えるとみられる。また、政府の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」では、高所得者の世帯を除く子育て世帯を対象に、０歳から高校３年生までの子供たち１人当たり現金を５万円、子育てにかかる商品やサービスに利用できるクーポンを５万円相当の合計10万円相当の給付を行うこととしている。この給付金によって、消費支出、および家計の現金・流動性預金がどのように変化するのかが、今後注目される。

第2図　家計の黒字の期間ごとの合計

資料　総務省「家計調査」
(注)　2人以上世帯(農林漁家世帯を含む)の1世帯当たり平均。

(注１) 日本経済新聞電子版2021年７月８日付「シニア外出消費が急回復 家計簿分析、ワクチン接種進み」(21年12月６日アクセス)

(3)　若年層を中心につみたてNISAが活況

第１表にあるとおり、家計の金融資産に占める投信や上場株式の前年比増加率は、21年に大きく上昇した。日本取引所グループの調査によれば、21年３月末時点での個人株主数は5,981万人と過去最高を更新した[注2]。新型コロナの感染拡大以降、株安を契機と捉え、さらに在宅の時間が増えて取引しやすくなったことを受け、投資を始める個人が若年層を中心に増加した。特に、NISA（少額投資非課税制度）は口座数、買付額共に好調に推移しており（第３図）、20年６月から21年６月までの１年間でNISA全体の口座数は228.4万口座増加した。このうちつみたてNISAの増加分が173.2万口座（75.8％）を占めている。つみたてNISAは、少額からの長期・積立・分散投資を支援するための

第3図　NISA全体の買付額と口座数の推移

資料　金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」
(注)　買付額は、一般、ジュニア、つみたてNISAそれぞれの買付額を合算したもの。21年6月は速報値。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

非課税制度であることから、若年層（本稿では39歳以下とする）を中心に口座開設が進んでいる。(注3)

また、最近はインターネット系証券会社の顧客数の伸びが著しい（第４図）。新型コロナの影響で対面が避けられていることや、主に若年層を中心に、スマートフォンを用いて比較的容易に口座開設や取引ができる気軽さ、そして手数料の安さが魅力となっている。(注4) 20年３月のコロナショックによる株安以降、個人投資家が増加し、特に若年層を中心につみたてNISAの口座開設の増加や、インターネット系証券会社での取引の増加がみられる。

（注２） 日本取引所グループ「2020年度株式分布状況調査の調査結果について」

（注３） 20年６月から21年６月の間に新たに開設されたつみたてNISAの173.2万口座のうち、実に92.9万口座（53.7%）が若年層による開設である。

（注４） 日本経済新聞電子版2021年６月２日付「存在感増す20代投資家　『手数料ゼロ』が若者を呼ぶ？」（21年12月６日アクセス）

第4図　投資信託の保有顧客数の推移

資料　金融庁（2021b）
（注）1　主要行等9行、地域銀行26行、大手証券会社等8社（20年度は経営統合により7社）、ネット系証券会社4社を集計。
2　銀行の投資信託保有顧客数は、自行販売ベース。
3　対象は、各年度末時点で残高のある個人顧客。

2　家計の金融負債の動向

(1)　増加する家計負債と新型コロナへの対応

家計の借入れ合計の前年比増加率は、20年３月末以降２％台で推移し、21年６月末に2.4%となった（第２表）。家計の金融負債の62.1%を占める住宅借入れは前年比2.7%の増加であり、そのうち民間金融機関からの住宅借入れは前年比3.0%増加している。消費者信用は、新型コロナの感染が拡大し始めた20年６月末以降残高の減少が続いていたが、21年６月末に前年比増加率がプラスに転じ、1.1%となった。前述のとおり、20年中は自粛生活の長期化に伴い、旅行や会食等が大きく減少し消費が伸び悩んだことが、消費者信用の残高の減少要因になっていた。21年第２四半期も感染拡大に伴う自粛は続いていたが、新規陽性者数が一時的に減少していたために前年ほどの大きな影響はなく、前年比増加率が上昇したとみられる。今後も、消費者信用の動向は感染状況に左右されると思われる。

21年６月末の個人向け事業資金等の前年比増加率は1.9%、公的金融機関からの住宅借入れ以外の借入れは3.0%となっている。後述するように、個人事業主の借入れが増えているとみられる。

(2)　住宅借入れはウッドショックと住宅ローン減税制度の動向に注目

住宅ローンは家計借入れの多くを占めて

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第2表　家計部門の借入れの動向

（単位　兆円、％）

	残高		前年比増減額	前年比増加率					
	21年	構成比	21	20				21	
	6月末		6	3	6	9	12	3	6
借入れ合計	346.1	100.0	8.0	2.2	2.3	2.4	2.4	2.5	2.4
うち民間金融機関貸出	295.6	85.4	7.1	2.4	2.1	2.0	2.1	2.2	2.5
住宅借入れ(a)	192.1	55.5	5.5	3.3	3.1	2.9	3.2	2.7	3.0
消費者信用	47.8	13.8	0.5	1.6	△0.0	△0.9	△1.8	△0.8	1.1
個人向け事業資金等	55.7	16.1	1.0	0.1	0.9	1.6	1.7	3.0	1.9
公的金融機関借入れ	38.8	11.2	0.5	0.8	4.3	5.5	5.6	5.0	1.4
住宅借入れ(b)	23.0	6.6	0.1	1.0	1.4	1.2	1.2	0.8	0.3
住宅以外	15.8	4.6	0.5	0.3	9.0	12.2	12.7	11.7	3.0
非金融部門借入れ等	4.9	1.4	0.2	△3.3	△2.1	△0.3	△0.2	4.1	3.2
住宅計(a+b)	215.1	62.1	5.6	3.1	2.9	2.8	3.0	2.5	2.7

資料　第1表に同じ
（注）　統計では家計への「貸出」と表示されている部分を、家計の観点から見てわかりやすいよう「借入れ」と表示した。
また、家計部門には個人事業主が含まれるため、「企業・政府等向け」を「個人向け事業資金等」とした。

いる。住宅ローンの新規実行額の前年比増加率は、21年４～６月に上昇した（第３表）。新型コロナの感染拡大の影響で、20年に住宅を購入したくても工事の遅れなどで購入できなかった層のペントアップ需要が押し上げた可能性がある。住宅着工統計をみると、19年の消費税率引上げ以降、落ち込んでいた持家の着工数は徐々に回復している（第５図）。その一方で、新型コロナの影響で、既往の借入者のうち約６万人が条件変更[注5]を申請しているように、返済が難しくなった利用者もいることに留意が必要である。

今後家計の住宅取得へ影響することが懸念されるのが、ウッドショックと呼ばれる製材品価格の高騰と住宅ローン減税の動向である。ウッドショックとは、製材品価格が平時の数倍、最高で前年と比べて４倍超まで価格が上昇したことを指す。背景には、アメリカの住宅需要が20年以降高まり住宅ブームに製材品の供給が対応できず価格が高騰したこと、各国がロックダウンを実施した影響で、港

第3表　住宅ローンの動向

（単位　億円、％）

	新規貸出					
	国内銀行銀行勘定（含む信託勘定）		信用金庫		労働金庫	
	金額	前年比増加率	金額	前年比増加率	金額	前年比増加率
18年 1～3月	41,113	△9.8	4,176	△16.4	9,137	6.2
4～6	31,501	△4.4	3,711	△12.7		
7～9	34,535	△4.7	4,036	△11.9	9,564	11.8
10～12	32,313	△6.2	3,807	△7.8		
19・1～3	41,683	1.4	3,941	△5.6	10,577	15.8
4～6	32,477	3.1	3,504	△5.6		
7～9	39,572	14.6	4,273	5.9	10,329	8.0
10～12	31,019	△4.0	3,783	△0.6		
20・1～3	40,519	△2.8	3,980	1.0	9,236	△12.7
4～6	30,221	△6.9	3,388	△3.3		
7～9	36,775	△7.1	3,821	△10.6	8,339	△19.3
10～12	39,036	25.8	4,250	12.3		
21・1～3	42,309	4.4	3,750	△5.8	8,594	△7.0
4～6	36,771	21.7	3,698	9.1		

資料　日本銀行、全国労働金庫協会
（注）　労働金庫は、半期ごとの集計である。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第5図　住宅着工の動向

資料　国土交通省「住宅着工統計」
(注)　X13-ARIMA-SEATSより季節調整。

湾施設の閉鎖や労働力不足が顕著化して、世界的にコンテナが不足したことにより、製材品の輸入量が減少したことが挙げられる。(注6) 今後は徐々に供給が回復すると見込まれているが、ウッドショック以前の水準に戻ることは当面難しいといわれている。建設用材料(注7)となる木材・木製品価格は足元で15年比55%高（第４表）となっており、住宅価格の上昇が懸念される。住宅価格が上昇すれば、家計の住宅取得が難しくなる可能性もある。

また住宅ローン減税は家計の住宅購入意欲を高めた要因のひとつである。21年12月末が適用期限の制度では、住宅ローンを利用して住宅の新築・取得または増築等をした場合、契約時期と入居時期に応じて最大13年間（通常10年間）、各年末の住宅ローン残高の一定割合が所得税額等から控除された。例えば消費税率が10%で住宅を取得した場合、住宅ローン残高に対する控除率は最大１％で、最大控除額が480万円、長期優良住宅・低炭素住宅の場合は500万円となり、住民税からの控除上限額は年間約13万となった。この制度により利息の支払額が抑えられ、若年層の住宅取得意欲を高めたとみられる。

しかし住宅ローンの金利が低下しているなか、住宅ローン利用者の一部は支払利息額よりも税控除額が多くなっている。このため政府は21年12月に、控除率引下げの検討を開始しており、12月６日時点では控除

第4表　建築工事予定単価と物価指数(建設用材料)

(単位　円、%、15年=100)

	1㎡当たり建築工事予定額(注1)		物価指数(15年基準) 中間財建設用材料 木材・木製品		鉄鋼	
		15年比増加率		15年比増加率		15年比増加率
20年 1月	196,952	2.5	101.0	△3.7	113.1	△1.2
2	196,352	1.8	100.8	△4.2	112.8	△1.5
3	199,342	3.8	100.2	△4.5	112.1	△2.4
4	196,415	1.9	100.0	△4.1	110.3	△4.6
5	196,416	2.7	99.6	△3.6	109.0	△5.8
6	195,240	2.1	99.3	△3.3	108.4	△6.3
7	195,614	2.1	98.5	△3.4	108.5	△6.1
8	200,825	4.4	98.2	△3.0	108.6	△5.6
9	198,713	1.9	97.8	△3.4	108.6	△5.4
10	196,587	2.0	98.4	△2.5	108.6	△5.1
11	191,694	△0.9	98.6	△2.2	109.2	△4.0
12	194,055	0.8	99.6	△1.3	110.3	△2.8
21・ 1	199,498	1.3	100.6	△0.4	112.7	△0.4
2	194,455	△1.0	102.3	1.5	114.1	1.2
3	197,632	△0.9	105.5	5.3	115.5	3.0
4	196,003	△0.2	109.9	9.9	119.5	8.3
5	196,968	0.3	118.0	18.5	122.1	12.0
6	195,966	0.4	132.5	33.4	125.6	15.9
7	196,283	0.3	145.1	47.3	128.9	18.8
8	201,207	0.2	153.0	55.8	131.9	21.5

資料　日本銀行「物価指数月報」、国土交通省「建築物着工統計」
(注) 1　1㎡当たり建築工事予定額は、居住専用建築物の工事費予定額を床面積で割った値である。
2　網掛けは15年比が110%を超えるカテゴリー。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

率が0.7％に引き下げられるとの報道もある。(注8)

金融機関は住宅ローンを利用者にすすめる際に住宅ローン減税を併せて説明している場合が多く、仮に利息の軽減効果が低下すると、利用者の住宅購入意欲が薄れる可能性がある。将来的な制度の変更によって、住宅ローン動向にも一定程度影響を与えるかもしれない。

(注５) 金融庁「金融機関における貸付条件の変更等の状況について」を参照。

(注６) 安藤（2021）で詳しい背景が説明されている。

(注７) 鉄鋼の価格も上昇しており、マンションなどの建設費が今後も高まるとみられる。

(注８) NHK　NEWS WEB「住宅ローン減税 ４年間延長 控除率0.7％に引き下げで最終調整」https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211206/k10013376791000.html（21年12月６日アクセス）

(3)　新型コロナへの対応融資

家計には個人事業主が含まれるため、その動向をみてみよう。20年は経済が大きく停滞し、実質無利子・無担保のいわゆる「ゼロゼロ融資」などの対応が実施されたため、個人向け事業資金や公的金融機関からの住宅借入れ以外の借入れは、前年に比べて大幅に増加した（前掲第２表）。21年６月末には公的金融機関からの住宅借入れ以外の借入れの前年比増加率は3.0％となり、増加率は低下したが、コロナ前の水準に比べれば依然として高い。一部個人事業主が事業継続のための融資を継続的に受けていることが影響していると考えられる。22年には事業者のゼロゼロ融資の返済が始まると見込まれているが、飲食店や観光業者など、いまだ大きく影響を受けている場合は、資金繰りが困難になる恐れがある。

新型コロナの感染状況の先行きは引き続き不透明であり、個人事業主やフリーランスなどを取り巻く事業環境は厳しい。政府は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」のなかで、１か月の売上高が50％以上減少した事業者に対して事業規模に応じて最大250万円（個人事業主は最大50万円）を支給する「事業復活支援金」を21年度補正予算に計上する方針を打ち出した。あわせて政府は金融機関に、経営課題に直面した事業者に対して、資金繰り支援にとどまらず、本業支援の強化を含む継続的な伴走支援の実施を求めている。

(4)　家計の金融資産と負債の小括

以上のとおり、新型コロナの感染拡大以降、消費の自粛等の影響で家計の金融資産の前年比増加率は6.3％（前掲第１表、21年６月末）と高く、特に現金・流動性預金は特別定額給付金が支給され始めた20年６月以降、高い値で推移している。今後は、新型コロナの感染の動向だけでなく、政府が計画している子育て世帯に向けた給付金も、家計の現金・流動性預金に影響を及ぼすものと考えられる。また、家計の金融資産においては21年３月末以降投信や上場株式の前年比増加率も大きく上昇している。20年３月の株安を受けて投資を行う人が増え、そのなかでも若年層の存在感が増しつつある。

家計の金融負債は、住宅借入れを中心に残高が増えているが、今後は製材品価格の

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

高騰と住宅ローン減税の影響が住宅需要へどのような影響を与えるのか注目される。飲食店やフリーランスなどの個人事業主は経済活動の縮小の影響が大きく、事業性資金を継続的に借り入れている様子がうかがえる。今後は、ゼロゼロ融資の返済の据え置き期間が終わり、返済が始まるケースが増えていくことに留意が必要である。

3　サステナブル社会に向けた金融機関の対応

(1)　重要性が高まるサステナブルファイナンス

新型コロナは従来の社会・経済システムを大きく揺るがした。これを契機に社会のあり方を見直す動きが進みつつあるほか、近年の地球温暖化の深刻化を受けて、サステナブルファイナンスの重要性が増している。本稿でいうサステナブルファイナンスとは、持続可能な社会を実現するための投資や融資を指し、サステナブル投資には環境・社会・ガバナンス要素を考慮した主体への投資であるESG投資などが含まれる。

その背景には、国連総会においてSDGsが採択されたこともある。国連加盟193か国が30年までに達成すべき17の目標が定められ、SDGsを意識した企業活動や取組みが金融機関を含む各種の企業・団体に広がってきている。

以下では、まず、サステナブルファイナンスの動向を紹介し、個人リテール分野から現在注目すべきポイントについて述べてみたい。

(2)　サステナブルファイナンスの動向

金融庁（2021b）によれば、金融機関には、企業が持続可能な社会に向けた取組みを進められるよう、サステナブルファイナンスの推進が求められている。そのなかでも特に、気候変動への対応は喫緊の課題であり脱炭素社会への移行が重視されるようになった。金融機関は石炭などの温室効果ガスを大量に排出するセクターへの投融資に慎重なスタンスへと変化し、取引先に対して排出削減への対応を求め、カーボンニュートラルの実現を取引先と共に進める方針を打ち出している。例えば、新設石炭火力発電所への投融資を行わないと発表し、長期的には融資残高も０にする目標を設定した金融機関は多い。

JAグループもそれらの取組みを進め、農林中央金庫を中心にサステナビリティ・リンク・ローンをすでに数件実施している。サステナビリティ・リンク・ローンとは、借り手が事前に設定したサステナビリティ・パフォーマンス目標の達成への動機付けを与えるローン商品である。借り手のサステナビリティ・パフォーマンスは、サステナビリティ・パフォーマンスターゲット（SPTs）を用いて測定され、貸付条件とSPTsの達成状況を連動させることで、環境・社会の面から持続可能な事業活動および成長を支援することを目指すものである。21年９月には農中信託銀行をアレンジャーとして、農林中央金庫、北海道信農連、東京都信農連、

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

神奈川県信農連、大阪府信農連、鹿児島県信農連で構成されるシンジケート団によるサステナビリティ・リンク・ローンをリース会社に融資している。また省エネルギー性に優れた新築住宅を対象とする住宅ローンを資金使途として住宅金融支援機構が発行しているグリーンボンド(注9)に多くの農協や信農連が投資を行っている。金融庁（2021a）は、サステナブルファイナンスを拡大するためにも、民間セクターが主体的に取り組むと同時に、制度的な枠組みづくりなどを通して、政策的な支援の重要性も述べている。今後ますます金融機関のこのような取組みは増えると見込まれる。

（注９） 住宅金融支援機構が一般担保債券として発行している。

(3)　個人投資家のESG意識

GSIA（Global Sustainable Investment Alliance、世界持続可能投資連合）によると、ESG投資に限らず、ネガティブスクリーニングや国際規範に基づくスクリーニングといった基準に基づいて投資先を選別する手法も含めた、世界のサステナブル投資残高に占める機関投資家と個人投資家の割合は、16年時点でそれぞれ80％、20％だった。しかし、20年にはそれぞれ75％、25％と、個人投資家の割合が上昇しており、今後個人投資家の存在感がどれほど増していくのかが注目される(注10)。

では、実際のところ個人投資家はサステナブル投資についてどのように考えているのだろうか。サステナブル投資のひとつの形態であるESG投資の興味・関心について、日経リサーチが実施した調査結果が、第５表である。興味・関心があると回答した割合は、全体では20.2％で、このうち投資商品保有者に限定すれば30.2％と、関心を持つ人の割合はやや上昇する。投資商品保有者に絞って年齢別にみると、若年層で興味・関心があると回答する割合が最も高い（37.7％）(注11)。また、貯蓄・投資総額別にみると、総額が多い人ほどESG投資に興味・関心があると回答する割合が高い。

第5表　ESG投資への興味・関心

（単位　人、％）

		回答者数	興味・関心あり	うち投資商品保有者	興味・関心あり
全体		3,103	20.2	1,800	30.2
年齢	39歳以下	436	24.1	231	37.7
	40代	916	21.9	516	32.8
	50代	924	15.4	518	23.7
	60歳以上	827	21.5	535	30.7
貯蓄・投資総額	300万円未満	938	8.4	228	18.4
	300～1,000	683	17.3	386	24.9
	1,000～3,000	714	24.6	533	30.0
	3,000万円以上	741	33.9	644	38.0

資料　日経リサーチ「生活者金融定点調査「金融RADAR」2021特別調査」
（注）　貯蓄・投資総額について無回答者がいるため、全体の合計とは一致しない。

続いて、投資商品保有者で、ESG投資への興味・関心があると回答した人に絞って、ESG投資のどの分野に取り組む企業に投資をしたいか質問したところ、第６表に示す結果が得られた。

まず、E（環境）については、「再生エネルギーの利用」「気候変動への対策」の２項目で若年層の回答率が全体平均を下回り、その一方で50代以上では回答率が高い結果となった。次に、S（社会）に関しては、若

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第6表　ESGの主な分野への取組みのなかで、どの取組みを行っている企業に投資したいか（複数回答）

（単位　人、%）

		回答者数	E（環境）			S（社会）		G（企業統治）		
			再生エネルギーの利用	気候変動への対策	海洋資源の保全	ジェンダー平等など人権への配慮	働きがいのある職場づくり	コンプライアンス（法令遵守）	積極的な情報開示	災害対策などのリスク管理
全体		543	64.1	54.1	39.2	32.6	30.8	37.6	36.6	32.0
年齢	39歳以下	87	50.6	35.6	37.9	56.3	41.4	17.2	33.3	21.8
	40代	169	60.9	47.3	40.8	33.1	40.2	33.1	37.3	32.0
	50代	123	65.9	65.0	40.7	28.5	23.6	55.3	43.1	38.2
	60歳以上	164	73.2	62.8	37.2	22.6	20.7	39.6	32.9	32.9
貯蓄・投資総額	300万円未満	42	57.1	59.5	40.5	28.6	33.3	38.1	35.7	26.2
	300～1,000	96	65.6	52.1	37.5	27.1	25.0	33.3	31.3	33.3
	1,000～3,000	160	67.5	58.1	33.1	28.1	24.4	41.9	33.8	35.6
	3,000万円以上	245	62.4	51.4	43.7	38.4	36.7	36.3	40.8	30.2

資料　第5表に同じ
（注）1　回答者は第5表でESG投資に興味や関心があると回答した人のうち、投資商品を保有する人。
　　2　回答のうち「その他」「この中にあてはまるものはない」の表示を省略。

年層の関心が高く、特に「ジェンダー平等など人権への配慮」は全体平均（32.6%）を23.7ポイントも上回っている。一方、50代以上では全体平均を下回っている。最後に、G（企業統治）については、いずれの項目も若年層の回答率が低く、特に「コンプライアンス」については全体平均（37.6%）を20.4ポイントも下回った。一方で、50代では３項目共に全体平均を上回っており、この年代には企業の役職者が比較的多く含まれることがその背景にあると思われる。

このように、回答者の年齢によってESGの各要素に対する関心の向きが異なっており、その背景には、日頃の問題意識や経験が異なることがうかがえる。(注12) 先にみたように、足元ではNISA等を通じて市場性金融商品の利用を開始する若い世代が増えつつあるが、ESG投資自体に関心を持つ割合はさほど高くないとみられる。しかし、損害保険ジャパンが実施した調査によれば、学校教育等の影響もあり「SDGsをよく知っている」「SDGsを意識し、行動している」と回答する割合は年を追うごとに高くなり、しかもその割合は10代、20代で高いという結果が出ている。(注13) SDGs等の取組みに意識や関心を持つ個人に対して金融機関が情報提供等を行うことで、SDGsを意識した投資を実行できるようになることが期待される。

他方、金融庁（2021a）も指摘するように、現状ではどのような基準に基づき、投資信託等の商品にSDGsやESGという名称を付けるかについては各社の裁量にゆだねられているため、顧客が趣旨を誤解しないよう、金融機関には丁寧な説明対応が求められている。重頭（2010）によれば、リテール分野でもESG関連の投融資が進んでいるフランスでは、金融商品の提供者がネットワークをつくり、共通の基準で金融商品を評価し、利用者にわかりやすく提供する仕組みがある。個人が持続可能な社会に向けて行動を起こすためには、このような金融商品のわかりやすさを提示する仕組みがポイン

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

トになると思われる。

(注10) GSIA（2021）p.13から。なお、20年のデータにはオーストラレイシア（オーストラリア大陸、ニュージーランド、ニューギニア島および近海の諸島）と欧州を含まない。

(注11) 日本証券業協会が毎年実施している「個人投資家の証券投資に関する意識調査」の21年の調査結果においても類似の結果が示されている。それによれば、「ESG投資を知っており、ESG関連金融商品に投資したことがある」と「ESG投資を知っており、かつ興味もあるが、ESG投資を行ったことはない」の合計の回答割合は20～30代（n=700）で最も高く26.1％。なお、全体（n=5,000）では19.0％である。

(注12) 野村アセットマネジメントが20年７月に個人を対象に実施した「ESG投資に関する意識調査」においても、ESG投資に関心を有する若年層は、SDGsの17の目標のうち気候変動に関する目標への意識が比較的低いことが明らかになっている。ただし、こちらは投資未経験者を含んだ結果である。

(注13) 損害保険ジャパン「SDGs・社会課題に関する意識調査」
https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2021/20210802_1.pdf（21年12月６日アクセス）

(4) サステナブルファイナンスのリテール分野への広がり

ESGやSDGsと関連した融資は、従来は企業向けが中心であったが、近年ではリテール分野にも広がりをみせている。

リテール分野で注目されるのは、太陽光発電向けローン、住宅ローン、マイカーローンの３つである。多数の金融機関が太陽光発電向けの商品を用意し、利用者も使途に合わせて商品を選べるようになっている。その多くは住居の屋根に太陽光パネルを設置する費用に対して融資するもので、一種のリフォームローンとしても利用できる。事業用太陽光発電へのローン商品も一部地銀や日本政策金融公庫で取り扱っており、事業として太陽光発電を始めたい個人が増えているとみられる。

住宅ローンについては、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）(注14)や環境対策設備（電気温水器、エコキュート、IHクッキングヒーター等）を兼ね備えた住宅に対して、通常の住宅ローンよりも金利の低い商品が登場している。金融機関も低い金利を提供することで、利用者が環境配慮型住宅を選びやすくしている。マイカーローンにおいても住宅ローンと同様に、エコカーを購入する場合、通常の自動車よりも低い金利で借入れが可能な商品がある。

政策的な後押しとして、環境配慮型の住宅購入を支援する動きについて、国土交通省と経済産業省、環境省による「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」(注15)は、21年８月に2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の対策を取りまとめ、今後の住宅のあり方として太陽光発電設備の設置の義務化も選択肢のひとつとしている。また、21年11月には、若い世帯が省エネ性能の高い住宅を購入する場合、１戸当たり最大100万円を補助する支援制度を新設する方針を打ち出した(注16)。こうした政策の後押しを受けて、環境配慮型の住宅の購入が増える可能性がある。

カーボンニュートラルに向けた動きは、今後ますます加速することが予想されるなか、リテール金融の分野においても、個人の行動変革を促すような金融商品の提供やアドバイスが進展することが予想される。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

(注14) 鈴木（2021）によると「ZEH」は、躯体（くたい）の高断熱化により快適な室内環境を保ち、高効率設備の導入で、大幅な省エネを実現し、太陽光発電設備などの再生可能エネルギーの導入により、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅を指す。

(注15) 国土交通省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000188.html（21年12月６日アクセス）

(注16) 読売新聞オンライン2021年11月26日付「省エネ住宅購入に最大100万円補助…子育て中か、39歳以下の世帯に」（21年12月６日アクセス）

おわりに

新型コロナの感染拡大以降、家計の金融資産・負債は、その影響を大きく受けてきた。一見すると家計の金融資産は堅調に増え、コロナショックによる株安を契機に新たに投資を始める若い世代も増えた。その一方で、個別の家計をみれば、事業継続のために借入れを継続している個人事業主もいる。

新型コロナを契機に日々の暮らしや、広く社会のあり方を見直すきっかけが生まれ、社会課題の解決に向けていかに行動するかが重要になっている。21年にCOP26が開催され、世界的に気候変動に対処する取組みも加速している。持続可能な社会の実現のためには、一人ひとりの行動が重要だが、その行動を金融の仕組みを通じて支援することができるのがサステナブルファイナンスである。投資やローンを通じて、利用者が前向きに気候変動などの問題に取り組めるようアドバイスすることや、金融商品のわかりやすい仕組みづくりがポイントとなると思われる。

＜参考文献＞

- 安藤範親（2021）「製材品価格が急騰しウッドショック発生」『農中総研 調査と情報』web誌、７月号、20～21頁
- 金融庁「金融機関における貸付条件の変更等の状況について」
- 金融庁（2021a）「サステナブルファイナンス有識者会議報告書　持続可能な社会を支える金融システムの構築」https://www.fsa.go.jp/news/r2/singi/20210618-2/01.pdf（21年12月６日アクセス）
- 金融庁（2021b）「2021事務年度 金融行政方針 コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ」https://www.fsa.go.jp/news/r3/20210831/20210831_allpages.pdf（21年12月６日アクセス）
- 重頭ユカリ（2010）『ヨーロッパのソーシャル・ファイナンス』総研レポート、22調一No. 8
- 重頭ユカリ（2021）「個人リテール金融市場の注目点──家計部門へのコロナ禍の影響を中心に──」『農林金融』１月号、16～30頁
- 鈴木晋也（2021）「ZEH の政策目標達成に向けた取組の現状・今後について（特集 都市住宅における再生可能エネルギーの導入）」『都市住宅学』第114号、11～17頁
- 宮田夏希（2020）「低金利下での個人向け貸出の在り方」『農林金融』１月号、18～32頁
- GSIA（2021）, “GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020.” http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2021/08/GSIR-20201.pdf（21年12月６日アクセス）

執筆分担

＜はじめに、第１節、第３節第１、３項＞
石塚修敬（いしつか　のぶたか）

＜第２節、第３節第２、４項、おわりに＞
梶間周一郎（かじま　しゅういちろう）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/